

〔7〕 調査のまとめ

〔1〕 回答者の姿

- ・高齢化が進み、回答者は60歳以上が49.6%を占める。
- ・平成16年度調査と比較すると、無職が5%増えている。
- ・「二世帯同居（親と子）」が徐々に減少し、「夫婦のみの世帯」が徐々に増加している。
「夫婦のみの世帯」は、平成6年度調査の17.6%から33.3%に倍増しており、70歳以上の高齢者が増えている。これに伴い、「ひとり暮らし世帯」が増加し始めている。
- ・高齢者がいる世帯が、50%以上となった。
- ・「持ち家」が88.5%と多く、居住歴20年以上は増えて定住化が継続し、70.3%となっている。

〔2〕 まちの評価と定住意向

（1）大山崎町の住みよさ

- ・町の住みよさは、「よい」23.9%と「ややよい」25.3%の合計の「よい評価」は49.2%。これに「ふつう」を加え、住みよさの「満足率」とすると、76.9%と高い。
- ・平成16年度調査と比較すると、「よい評価」は同じ比率だが「よくない評価」が約9～10%増えている。
- ・住居の問題について、「階段や段差の問題が出てきた」が多いのは「70歳以上」の24%、「中層団地」の18.8%、「持ち家マンション」の17.6%となっている。

（2）まちの評価（図表3-3参照）

① 自然・環境

- ・広域交通網整備に伴う変化と考えられるが、「自然環境、公園・緑地等環境」の「よい評価」がかなり減少し、「よくない評価」が増加している。
- ・「自然環境の保全・豊かさ」は「よい評価」63.7%「悪い評価」は8.6%。
平成11、16年度調査と比べると、「よい評価」が10%以上減少。
- ・「公園・緑地等の環境」は、「よい評価」は28.4%、「よくない評価」は24.1%。
平成11、16年度調査と比べると、「よい評価」が約14～17%減少。
- ・「騒音・振動等公害の抑制」は、「よい評価」18.6%、「よくない評価」31.8%。
- ・「ごみの分別やリサイクル」は、「よい評価」47.6%、「よくない評価」7.2%で、「よい評価」が40%多い。

② 生活基盤・安全さ

- ・生活基盤の道路交通の便に関連する「バス交通の便」「買物の便」「医療機関への交通の便」、及び、安全・快適性に関連する「生活用道路の安全・快適さ」「交通の安全性」「歩道の段差・安全さ」「小中学校通学路の安全・快適さ」などは、「よくない評価」がさらに増加している。
また、上水道は、評価が大きく下がっている。
- ・「上水道」は、「よい評価」20.4%「よくない評価」44.5%。
平成16年度調査と比べると、「よい評価」27%減、「よくない評価」34%増。
- ・「鉄道交通の便」は、「よい評価」36.7%「よくない評価」36.1%。
大山崎地区は「よい評価」が非常に多く、他の2地区は「よくない評価」が多い。

- ・「バス交通の便」は、「よい評価」11.0%「よくない評価」57.3%。
平成16年度調査と比べると、「よい評価」12%減、「よくない評価」8%増。
- ・「買物の便」「医療機関への交通の便」は、「よい評価」が各々7.7%、8.4%と少なく、「よくない評価」が各々62.0%、55.0%と非常に多い。平成11、16年度調査と比べると、多少変動はあるが「よくない評価」が非常に多い。
- ・「生活用道路の安全・快適さ」は、「よい評価」10.7%「よくない評価」53.9%。
平成16年度調査と比べると、「よい評価」5%減、「よくない評価」12%増。
- ・「交通の安全性」は、「よい評価」5.6%「よくない評価」48.7%。
平成16年度調査と比べると、「よい評価」3%減、「よくない評価」9%増。
- ・「歩道の段差・安全さ」は、「よい評価」6.1%「よくない評価」56.3%。
- ・「小中学校通学路の安全・快適さ」は、「よい評価」8.3%「よくない評価」48.2%。
平成16年度調査と比べると、「よい評価」7%減、「よくない評価」17%増。
- ・「消防・救急、防災」は、「よい評価」18.8%「よくない評価」11.9%。
平成11・16年度調査とほぼ同様となっている。
- ・「防犯等の安全さ」は、「よい評価」11.1%「よくない評価」は24.5%。
平成16年度調査と比べると、「よい評価」はほぼ同様、「よくない評価」は9%減。

③ 保健・医療・福祉

- ・「子育てのための環境」の評価は上っているが「高齢者に配慮した環境」の評価は下がっている。
- ・「健康づくり」「保健・医療」「福祉」の評価は、「よい評価」も「よくない評価」も少ない。
- ・「子育てのための環境」は、「よい評価」23.1%「よくない評価」13.4%。
平成16年度調査と比べると、「よい評価」7%増、「よくない評価」7%減。
- ・「高齢者に配慮した環境」は、「よい評価」10.6%「よくない評価」31.1%。
平成16年度調査と比べると、「よい評価」8%減、「よくない評価」7%増。
- ・「健康づくり」の平成11、16、21年度調査の推移は、「よい評価」は22%、17%、14%と減少、「よくない評価」も23%、21%、10%と減少。

④ 教育・文化

- ・「体育・スポーツの環境」は、「よくない評価」が30%、26%、16%と減少。
- ・「生涯学習活動のための環境」、「学校教育」、「青少年の健全育成」、「男女共同参画の取り組み」は、「よい評価」「よくない評価」共に少ないが、「よくない評価」の方が多。

⑤ コミュニティ

- ・「近所づきあい」は「よい評価」20.5%「よくない評価」16.1%。平成11、16年度調査と同様。
- ・「住民の助け合い」は、「よい評価」10.8%「よくない評価」19.3%。
- ・「町内会・自治会活動」「町内の交流」「まちづくりへの町民の参加・協働」は、「よい評価」は各々12.0%、9.4%、6.4%と少なく、「よくない評価」は各々23.1%、28.1%、31.0%。
平成11、16年度調査と比べると、「よくない評価」が少しずつ増加。

⑥ 町行政サービス

- ・「広報・広聴や情報公開」は、「よい評価」17.8%「よくない評価」13.2%。
平成16年度調査と比べると、「よい評価」4%増、「よくない評価」3%減。
- ・「行政サービスの内容」は、「よい評価」10.6%「よくない評価」21.2%。
平成16年度調査と比べると、「よくない評価」が8%減。
- ・「行政サービスの利用の便」は、「よい評価」8.1%「よくない評価」28.4%。

(3) 加重平均値によるまちの評価 (図表3-4)

- ・評価が「プラス」の項目は、高いポイント数の順に「自然環境の保全・豊かさ」0.7、「ごみの分別やりサイクル」0.6で、「町の住みよさ」は0.4。
- ・評価が「マイナス」の項目は、低い点数の順に「買物の便」-0.8、「医療機関への交通の便」-0.7、「バス交通の便」-0.7、「歩道の段差・安全さ」-0.7、「生活用道路の安全・快適さ」-0.6、「交通の安全性」-0.6、「小中学校通学路の安全・快適さ」-0.6などで、交通の便と安全性の7項目が占めている。
- ・平成16年度から21年度にかけて、評価が下がった項目を見ると、「上水道」が0.6から-0.4に1.0ポイント下がり、「自然環境の保全・豊かさ」が1.1から0.7に0.4ポイント、「公園・緑地等の環境」が0.4から0.0〜0.4ポイント、「小中学校通学路の安全・快適さ」が-0.2から-0.6〜0.4ポイント各々下がっている。その他、交通の便と安全性の項目についても、各々0.1〜0.3ポイント下がり、「高齢者等に配慮した環境」も0.2ポイント下がっている。
つまり、町の住みよさを支えている自然環境の豊かさが損なわれ、住みにくさとなっている交通環境がさらに悪化していることが伺える。
- ・一方、評価が上っている項目は、「健康づくり」「ごみの分別やりサイクル」「鉄道交通の便」「子育ての環境」「体育・スポーツの環境」「広報・広聴や情報公開」などで、0.1〜0.2ポイント上昇となっている。

(4) まちの評価項目の重要度評価 (図表3-6)

- ・まちの評価項目として34項目をとりあげ、住民がどの項目が重要だと考えているかを把握した。「重要」「やや重要」の各項目に、+2、+1ポイントの重み付けを行い、加重平均を算出した。
- ・加重平均値1.6の項目は、「上水道」
- ・加重平均値1.5の項目は、「生活用道路の安全・快適さ」「交通の安全性」「防犯」
- ・加重平均値1.4の項目は、「自然環境の保全・豊かさ」「歩道の段差・安全さ」「小中学校通学路の安全・快適さ」「消防・救急・防災」「高齢者等に配慮した環境」

(5) 住みよさの改善についてのCS分析

① 町の住みよさの改善

- ・町の住みよさの改善度が最も高いのは、「生活用道路の安全・快適さ」、「買物の便」、「高齢者等に配慮した環境」を改善することとなる。
- ・次いで「バス交通の便」「歩道の段差・安全さ」「環境に配慮した生活・事業」「交通の安全性」などを改善することがあげられる。

② 各地区の住みよさの改善

- ・大山崎地区の住みよさの改善度については、最も高い順に、「買物の便」、「生活用道路の安全・快適さ」、「バス交通の便」、「交通の安全性」、「医療機関への交通の便」となる。
- ・円明寺地区の住みよさの改善度については、最も高い順に、「生活用道路の安全・快適さ」、「歩道の段差・安全さ」、「高齢者等に配慮した環境」、「鉄道交通の便」、「福祉」となる。
- ・下植野地区の住みよさの改善度については、最も高い順に、「上水道」、「鉄道交通の便」、「騒音・振動等公害の抑制」、「交通の安全性」、「買物の便」となる。

(6) 町への愛着

- ・町への愛着は、「大いに愛着がある」34.7%、「多少愛着がある」46.8%、両者を合わせた「愛着がある」は81.5%となっている。合計の「愛着がある」はあまり減少していないが、「大いに愛着がある」は年々かなり減少している。
- ・下植野地区は、平成11、16、21年度調査の合計の「愛着がある」の変化をみると、91.5%から、87.2%、72.0%へと大きく減少している。

(7) 定住意向

- ・平成6、11、16、21年度の各調査の町内定住希望は、各々69%、61.1%、65.0%、62.3%と推移している。
- ・下植野地区は定住希望が高かったが、平成16、21年度の各調査の町内定住希望の変化をみると、74.5%から58.0%に減少している。

(8) 最も近い子どもの居住場所

- ・約5割の人の子どもが、同居か町内に居住。
- ・回答者（約7割）についてみると、約6割の子どもが同居、約1割の子どもが町内に居住し、約9割が近隣市町内に居住する。

〔3〕生活圏と生活実態

(1) 生活圏とその変化

- ・仕事・通学で町外へ出る人は、「ほぼ毎日」が47.8%。「週に数回」を合わせると65.2%で、平成16年度調査と比べると7%減少している。
- ・町内商店利用は「週に数回以上」が39.3%で、平成16年調査でほぼ減少が止まったかにみられたが、さらに減少している。
- ・町外商店利用は「週に数回以上」が67.4%で、これまで増加しつづけたがやや減少している。
- ・70歳以上の高齢者については、町内商店利用は「週に数回以上」が46.7%で、町外商店利用は「週に数回以上」が50.4%となっている。
- ・「病院等の通院で町外に出る」人について「ほぼ毎日+週に数回+月に数回」の推移をみると、平成11年度41.4%、平成16年度45.6%、平成21年度48.6%となっている。

(2) 町外への交通手段

- ・町外への交通手段は、「自動車」が48.5%で最も多く、次いで「鉄道」28.1%。
平成16年度調査と比べると「自動車」利用が7%増えている。
- ・鉄道利用者の駅までの交通手段は、「徒歩」48.9%、「自転車」19.8%、「バス」15.6%。
平成16年度調査と比べると、徒歩が8.6%増えている。

(3) 環境に配慮した暮らし

- ・とくに何もしていない人が2%と少なく、1人当たり4.7項目に配慮している。
- ・上位5項目は、「ゴミの分別の徹底」80.1%、「物を大切に使い長持ちさせる」68.9%、「買物袋（マイバッグ）の持参」62.9%、「ゴミの減量化」50.8%、「リサイクルへの協力」46.2%などで、46~80%の回答率となっている。

(4) 災害への備え

- ・災害の備えを「とくに何もしていない」は12.4%と少なく、1人当たり3.8の備えをしている。
- ・上位項目は、「懐中電灯、携帯ラジオの備え」66.9%、次いで、「貴重品の管理」39.0%、「住宅用火災警報器の設置」35.5%、「家具の転倒防止」31.1%、「飲料水や食糧の備蓄」31.1%、「救急医療品の備え」30.1%など。

(5) 健康や介護予防

- ・健康や介護予防の心がけについて、「とくに何もしていない」は6.8%と少ない。
- ・回答が多い上位項目は、「規則正しい生活のリズムを守る」64.5%、「十分に睡眠をとる」64.1%、「バランスのとれた食事」59.8%で、次いで「定期的に検診を受ける」48.8%、「屋外に出てよく歩く」35.7%、「飲酒・喫煙をひかえる」32.3%、「定期的に運動をする」29.5%など。
- ・「介護予防用の体操をする」は8.0%、「健康づくりのグループ活動をする」は3.6%と少ない。
- ・60歳代は、「屋外に出てよく歩く」48.4%、「バランスのとれた食事」67.7%などが町平均より多い。

[4] 近所づきあいや地域での活動

(1) 町内会・自治会等

- ・「近所の人々と、とても親しく付き合っていますか」について、「はい」は50.3%で、平成6年度調査の「親しいつきあいがある」の56%、平成11年度調査の53.3%、平成16年度調査の47.7%から、やや増加に転じている。(まちの評価の「近所づきあい」参照)
- ・町内会・自治会加入者は75.0%で、非加入者が25.0%とかなり多い。非加入率が高いのは、「借家(マンション)」の77.8%と「賃貸(アパートなど)」の76.9%となっている。「借家(一戸建て)」は、非加入率38.5%。
- ・町内会・自治会への参加率は63.4%で、「下植野地区」は69.4%と高い。また、「70歳以上」が73.9%、「居住歴50年以上」89.2%と加齢や居住歴とともに高くなる。
- ・町内会・自治会の役員経験者は、67.6%。
- ・清掃等奉仕活動をしているのは、53.3%。下植野は62.5%と多い。
- ・災害時に町内会・自治会の人と助けあえると思う人は、64.3%。下植野は70.2%とやや多い。

(2) 近所の人たちとの助け合い

① 手助けできること

- ・手助けできないとする人(無回答者)は、約2割。
- ・手助けできるとする人は、1人当たり3.6項目に回答している。回答者406人の累計回答数は1442。
- ・多くのことについて25~68%の人が手助けできるとしていることが注目される。また、60歳代が、すべての項目について回答率が高いことが注目される。
- ・無回答を含む回答率は、「緊急時に連絡をとること(消防署や病院など)」68.3%、「簡単なお遣い(買物、手紙の投函など)の手伝い」49.9%、「子どもの見守りや見守りパトロール」44.0%、「高齢者の見守り」35.6%、「庭の草刈りなどの手伝い」33.7%、「掃除、洗濯などの

家事」28.9%、「簡単な修繕や家具の移動などの手伝い」25.1%となっている。

② 手助けしてほしいこと

- ・手助けしてほしいことはないとみなせる人（無回答者）は約6割。
回答者209人の累計回答数は439で、手助けしてほしい件数の3.3倍の手助けできる人手があることが注目される。
- ・無回答を含む回答率は、「緊急時に連絡をとること（消防署や病院など）」21.4%、「簡単な修繕や家具の移動などの手伝い」15.4%、「子どもの見守りや見守りパトロール」15.0%、「高齢者の見守り」12.1%、「庭の草刈りなどの手伝い」10.5%、「掃除、洗濯などの家事」7.3%、「簡単なお遣い（買物、手紙の投函など）の手伝い」5.1%となっている。

(3) まちづくりへの参加・協力

① 参加・協力すべきこと

- ・無回答者は、約1割。
- ・回答者459人の累計回答数は2820で、1人6.1項目に回答している。11の活動すべてに、35%～68%の人々が回答していることが注目される。
- ・無回答を含む回答率は、「町内会・自治会で協力して防災・防犯対策を検討すること」67.9%、「近隣のひとり暮らし高齢者を見守り、声かけなどすること」65.1%、「健康づくりや介護予防にとりくみ、元気に暮らすこと」56.2%、「地域の伝統や行事、歴史などを大切にすること」56.2%、「町内会・自治会などで住居周辺や側溝などの清掃をすること」55.8%、「子どもたちの登下校や近隣での活動の見守りをする事」52.5%、「環境に配慮した暮らし方に変えること」43.0%、「地域の課題を検討し、まちづくりの提案をすること」43.0%、「もっと町内の商店を利用し、地域の活性化に協力すること」41.8%、「近隣の公園や集会所などの管理をすること」39.0%、「もっと福祉ボランティア活動に参加すること」35.2%となっている。それぞれの活動に、35%～68%の人々が回答している。

② 参加・協力できること

- ・無回答者は、26%。
- ・回答者373人の累計回答数は1556で、1人4.2項目に回答している。
- ・無回答を含む回答率は、「健康づくりや介護予防にとりくみ、元気に暮らすこと」37.2%、「町内会・自治会などで住居周辺や側溝などの清掃をすること」36.2%、「近隣のひとり暮らし高齢者を見守り、声かけなどすること」35.8%、「環境に配慮した暮らし方（ライフスタイル）に変えること」31.9%、「町内会・自治会で協力して防災・防犯対策を検討すること」30.7%、「地域の伝統や行事、歴史などを大切にすること」30.5%、「もっと町内の商店を利用し、地域の活性化に協力すること」29.5%、「子どもたちの登下校や近隣での活動の見守りをする事」25.5%などかなり高い。
- ・年齢別では、65～69歳が多く項目で町平均より高い回答率となっている。

〔5〕町の各分野についての住民の意向

（1）町の望ましい将来像

- ・平成16年度調査までは、上位3位は「自然がゆたかなうるおいのあるまち」、「福祉の充実したまち」「保健医療サービスの充実したまち」だった。今回の調査では、「自然がゆたかなうるおいのあるまち」に次いで、「住環境や交通環境が良好な快適なまち」が、上位2位に加わっている。

（2）環境保全の施策

- ・「町の環境を保全していくためとくに重要だと思うこと」は、「天王山、桂川等の自然環境の保全」が50.2%、「高速道路とインタージャンクションに対する環境対策」が36.3%がとくに多い。
- ・下植野地区は、「高速道路とインタージャンクションに対する環境対策」が55.1%（平成16年度調査64.8%）ととくに多い。

（3）快適でうるおいのある生活環境づくりの施策

- ・快適でうるおいのある生活環境づくりのために、とくに力を入れる必要がある施策については、「快適に歩ける歩道、遊歩道、緑道づくり」が66.0%と非常に多く、「天王山や桂川の自然に親しめる空間づくり」も42.3%とかなり多い。
- ・地区別でも、3地区ともに「快適に歩ける歩道、遊歩道、緑道づくり」が最も多い。

（4）交通環境をよくする施策

- ・第一に、「歩行者の安全や快適性を高めること（歩道の段差解消と交通規制等）」が48.2%で最も多い。次いで、「生活道路の自動車交通の安全性を高めること」30.0%、「利用者のニーズに合わせてバス交通の便をよくすること」24.0%、「自転車交通の安全性を確保すること」21.8%、「生活道路への広域交通の流入防止（通過交通と生活道路の分離）」21.4%などが多い。
- ・まちの評価でも示されたように、交通が大きな課題とされており、自由記入欄への記入もかなり多かった。

（5）防災の施策

- ・防災のまちづくりとしてとくに重要だと思う施策については、回答が集中する項目はなく、多くの施策に分散している。「避難路、避難場所の確保とその安全性の向上」23.1%、「正確・迅速な情報通信体制の強化」21.9%、「道路やライフラインの見直し・確保」20.7%などに加えて、「防災のための町民と行政の協働」に19.3%の回答があったことが注目される。

（6）保健・医療の施策

- ・回答の多い順に「夜間・休日等診療の充実」47.9%、「総合病院と連携した地域医療の拡充」39.6%、「検診、健康相談など保健予防の充実」29.0%、「眼科、耳鼻咽喉科等の誘致」24.9%、「保健・医療・福祉の連携」15.1%、「医療機関へのバス交通の便」12.9%、「健康づくりの推進」9.7%で、これまでの調査とほぼ同様となっている。

(7) 超高齢社会に対する施策

- ・上位5つは、高齢者の安全・安心のニーズに対するもので、「高齢者の安全・安心な生活の支援」23.5%、「要介護高齢者向け施設サービスの確保や充実」22.1%、「高齢者等に配慮した生活環境づくり（バリアフリー化など）」17.9%、「高齢者の健康づくりと介護予防」17.3%、「高齢者を地域全体で支えるケア体制づくり」16.3%となっている。
- ・これらの高齢者の安全・安心ニーズの充足に続いて、社会参加の促進の項目が重要とされている。
- ・「夫婦のみの高齢者世帯」の高齢化が進んで70歳以上が65%となっており、これに伴い「高齢者の多様な交流と社会参加」が7.3%と少なくなり、「高齢者の安全・安心な生活の支援」が多くなっていると考えられる。

(8) 少子化に対する施策

- ・女性の子育てと仕事の両立が第1位で、次いで経済的支援、保育サービスの充実とされている。
- ・「女性が子育てと仕事を両立できるよう、就労環境を改善すること」が37.9%で最も多い。
- ・次いで、「出産・子育てへの経済的支援」26.5%、「多様な保育サービスなど、乳幼児保育の充実」22.9%、そして、「子どもたちの見守り・パトロールなどの充実と、安全にのびのびと遊べる環境づくり」17.2%となっている。

(9) 町の活性化のための施策

- ・子育ての環境、恵まれた自然、団塊の世代や高齢者、広域交通環境の整備の4項目が、同程度、活性化のために注目されている。
- ・つまり、「子育てによい地域・環境づくり」29.6%、「天王山・淀川、竹林、農地、地下水など恵まれた自然の保全と活用」29.2%、「団塊の世代や高齢者が活躍できる環境づくり」27.4%、「京都第二外環、長岡京IC、阪急新駅整備（新たな広域交通環境）を活用するまちづくり」27.4%。

(10) 協働のまちづくりの施策

- ・「行政のさまざまな情報を公開・提供する」25.2%、「町内会・自治会、老人クラブ、婦人会などの活動を活発化しまちづくりにつなげる」24.7%で最も多く、次いで、「地域での相互扶助活動、ボランティア活動を活発化し、まちづくりにつなげる」19.5%。